

## 事務事業評価表

## ○基礎情報

課名		下水道河川総務課	作成責任者
施策目標	52	下水道経営を健全に安定して行う	小室 武司

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
1 人	10 人	2 人	5 人	0 人	15.19 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
1,548 時間	12.9 時間

## 1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
公共下水道使用料徴収率(官庁会計上の現年度分)	98.18%	98.98%	97.02%	98.19%	99.20%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	下水道経営の健全化・安定化
2	水洗化普及率の向上
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

**C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める**

Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

**A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった**

**D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない**

**実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績が

**B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める**

## E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

なかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

## 2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	下水道事業の広報活動	2	1.04	特別	164,000 ----- 163,460	73,000 ----- 72,600	新型コロナウイルス感染防止の観点から下水道ふれあいまつり、夏休み下水道教室などが中止となったものの、広報ちがさきへの特集記事の掲載などにより下水道への関心を高めた。	広報紙等における啓発及び催事への参加回数	5回	10回	S	変動なし		
2	水洗化の普及及び促進に関する事務	2	0.03	特別	1,484,000 ----- 970,148	1,225,000 ----- 172,700	新型コロナウイルス感染防止の観点からシルバー人材センターへの委託や職員による訪問活動は取りやめざるを得なかったものの、郵送などの代替手段によりアンケート調査の実施や電話連絡、啓発リーフレットの送付などを行った。	新たな下水道接続世帯数	122件	79件	A	変動なし		
合計					R2予算(円) ----- R2決算(円)	1,298,000 ----- 245,300								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
下水道河川総務課の令和2年度の事務事業数は27事業あり、うち政策的事業は2事業である。政策的事業の評価結果は、1事業がS評価、1事業がA評価となっている。新型コロナウイルス感染防止の観点から取り組み手法を変更せざるをえず、1事業については目標値を達成することができなかったものの一定の成果をあげることができ、今後も成果が見込めるものとなっている。 政策指標としている令和2年度の公共下水道使用料徴収率は、99.20%と目標値を達成することができた。水道料金との一括徴収により、徴収率は常に高いレベルにあり、滞納繰越収納分を加味した最終的な徴収率は限りなく100%に近い数値となっている。 職員の時間外勤務は、総時間1,548時間、1人当たりの月平均12.9時間となっており、前年度と比較して総時間は172時間減少、1人当たりの月平均は1.4時間減少させることができた。コロナ禍による様々な制約の中で、コミュニケーションの活性化、仕事の共有化や事務量の平準化などを通じて各職員が時間の有効活用に努めることにより業務の効率化をより進められた成果と考える。また、令和2年度より化学職・土木職各1人が配置されたことにより、それぞれの専門的な知見を活かしながら業務を進めることにより職員個々のレベルアップも果たせたと考える。 今後の見通しについては、長期的には人口減少等の影響により、下水道使用料が減収となるものとする。また、相模川流域下水道維持管理負担金の増加や、老朽管路の改築更新費用の増加も見込まれ、下水道事業を取巻く環境は厳しくなるものと想定される。引き続き社会経済の動向や下水道使用料の収納状況を注視し、適切な経営判断を行っていきたい。	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	各事業とも公共下水道事業の持続的・安定的な経営に不可欠な事業であるため、休・廃止すべきものではない。